



2019年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年7月29日

上場会社名 日本エス・エイチ・エル株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4327 URL <http://www.shl.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奈良 学  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 中村 直浩 (TEL) 03 (5385) 8781  
 四半期報告書提出予定日 2019年8月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期第3四半期の業績 (2018年10月1日~2019年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期第3四半期	2,474	8.9	1,202	12.5	1,202	12.6	830	13.5
2018年9月期第3四半期	2,273	3.1	1,068	△2.1	1,068	△2.1	732	△2.5
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円	銭	円	銭				
2019年9月期第3四半期	139	28	138	94				
2018年9月期第3四半期	123	09	122	45				

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年9月期第3四半期	5,525	4,748	85.9
2018年9月期	4,928	4,280	86.8

(参考) 自己資本 2019年9月期第3四半期 4,748百万円 2018年9月期 4,277百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2018年9月期	—	32.00	—	35.00	67.00	
2019年9月期	—	34.00	—			
2019年9月期(予想)				34.00	68.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年9月期の業績予想 (2018年10月1日~2019年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	2,850	5.4	1,192	2.7	1,192	2.7	821	3.3	137	54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

1株当たり当期純利益につきましては、2019年9月期第3四半期にストック・オプションとしての新株予約権の権利行使により発行した株式数と所有している自己株式数を勘案し算定した2019年9月期の期中平均株式数(5,970,242株)を基に算出しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料の8ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年9月期3Q	6,141,158株	2018年9月期	6,100,358株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2019年9月期3Q	150,936株	2018年9月期	150,844株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年9月期3Q	5,963,509株	2018年9月期3Q	5,947,224株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当四半期決算短信に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社のサービスは、新規学卒者の採用選考に利用される頻度が高いため、売上に季節変動が生じます。そのため、当社では年次での業績管理を実施しております。なお、四半期会計期間ごとの売上高につきましては、添付資料2ページ「<参考2: 四半期会計期間別の売上高>」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間（2018年10月1日から2019年6月30日まで）の売上高は2,474百万円（前年同期比8.9%増）となり、同201百万円の増収となりました。サービス形態別には、プロダクト売上高1,558百万円（同12.3%増）、コンサルティング売上高842百万円（同5.3%増）、トレーニング売上高73百万円（同14.4%減）であります。

プロダクト売上高は前年同期比170百万円増加しました。これは、総合適性テストの「GAB」を筆頭にプロダクトサービス全般の販売が好調であったことが主な要因であります。また、コンサルティング売上高は同42百万円増加しました。主な要因は、「Webテスト」の顧客仕様版の販売や各種分析案件の受注が好調であったことによります。トレーニング売上高は、インハウスセミナーの受注減を主な要因として同12百万円減少しました。

増収の背景としましては、来春の新規学卒者の求人倍率が依然として高水準であり、就職内々定率も前年同月を上回り過去最高等の報道がされるなど、学生側の売り手市場が顕著な状況が継続しております。そのような環境の下、当社では、顧客ニーズに沿った営業を積極的に展開した結果、複数の新規案件の受注に成功したことにより増収を確保できたと考えております。

当第3四半期累計期間の営業利益は1,202百万円（前年同期比12.5%増）となりました。売上原価は362百万円（同3.9%増）となり同13百万円増加し、販売費及び一般管理費は910百万円（同6.3%増）となり同54百万円増加しましたが、増収により営業利益は同133百万円の増益となりました。売上原価の増加につきましては、受注増による会場テスト提供にかかる外注費や労務費の増加が主な要因であり、販売費及び一般管理費の増加につきましては、ロイヤルティや人件費の増加が主な要因であります。

当第3四半期累計期間の経常利益は1,202百万円（前年同期比12.6%増）となりました。営業外費用は同微増でありましたが、営業外収益が同1百万円増加したことにより、経常利益は同134百万円の増益となりました。

当第3四半期累計期間の税引前四半期純利益は1,202百万円（前年同期比12.6%増）となりました。特別利益、特別損失ともに前年同期と同様に少額であったため、税引前四半期純利益は同134百万円の増益となりました。

以上に、法人税等を計上した結果、当第3四半期累計期間の四半期純利益は830百万円（前年同期比13.5%増）となり、同98百万円の増益となりました。

## &lt;参考1：サービス形態別の売上高内訳&gt;

	前第3四半期累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)		当第3四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)		対前年同期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
プロダクト	1,387	61.0	1,558	63.0	12.3
コンサルティング	800	35.2	842	34.1	5.3
トレーニング	85	3.8	73	2.9	△14.4
合計	2,273	100.0	2,474	100.0	8.9

## &lt;参考2：四半期会計期間別の売上高&gt;

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年9月期	278	896	1,030	369	2,575
2018年9月期	299	987	986	431	2,704
2019年9月期	345	1,190	938	—	—

(注) 当社のサービスは、新規学卒者の採用選考に利用される頻度が高いため、売上に季節変動が生じます。また、採用選考期間の変更等により、変動割合が大きくなる場合もあります。近年では、第2四半期から第3四半期会計期間に売上が集中する傾向にあります。

(注) 上記において使用しているプロダクト、コンサルティング、トレーニングという区分は、提供するサービスの形態別区分であります。当社は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供する単一事業を営むため、プロダクト生産時には、そのプロダクトがどのサービス形態で提供されるかは未定であり、サービスの形態別営業費用を区分して表示することは困難でありますので、売上高のみを記載しております。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 財政状態の変動状況

当第3四半期会計期間末における財政状態について、前事業年度末と比較いたしますと次のとおりであります。

資産合計は597百万円増加し5,525百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が497百万円、当第3四半期会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）の売上高が、前第4四半期会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）の売上高と比較し増加したことから売掛金が94百万円増加したことによります。

負債合計は129百万円増加し777百万円となりました。これは主に、前第4四半期会計期間より当第3四半期会計期間の総製造費用、販売費及び一般管理費の増加により買掛金が42百万円、未払費用が26百万円、中間配当及び賞与に係る預り金等の増加により流動負債のその他が45百万円増加したことが要因であります。

純資産合計は467百万円増加し4,748百万円となりました。これは、剰余金の配当を410百万円計上しましたが、四半期純利益を830百万円計上したことにより、利益剰余金が419百万円増加したことが主な要因であります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は3,614百万円（前事業年度末比16.0%増）となり、前事業年度末比497百万円増加しました。当第3四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は893百万円（前年同期比259百万円増加）となりました。主な収入要因は、税引前四半期純利益1,202百万円、仕入債務の増加額42百万円、その他（未払費用の増加等）69百万円であり、主な支出要因は、売上債権の増加額94百万円、法人税等の支払額382百万円であります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は16百万円（前年同期比7百万円減少）となりました。主な収入・支出要因は、定期預金の払戻及び預入による収入と支出が各々100百万円、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が18百万円であります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は379百万円（前年同期比21百万円減少）となりました。その主な要因は、配当金の支払額410百万円、ストックオプションの行使による収入31百万円であります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間の業績は、前年同期と比較し増収増益となり、営業利益・経常利益・四半期純利益におきましては、2019年9月期の通期業績予想数値を上回る結果となりました。一方、当第4四半期会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）の業績につきましては、売上高は現在の受注見込み額から、前年同期比で減収となる見通しであり、利益は赤字を予想しております。当第3四半期累計期間の実績と当第4四半期会計期間の業績予想を考慮し、2019年9月期の通期業績予想数値を修正しております。

詳細につきましては、本日別途開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,216,327	3,714,055
売掛金	294,675	388,702
商品及び製品	18,649	22,710
仕掛品	482	2,411
原材料及び貯蔵品	320	446
その他	18,138	13,407
流動資産合計	3,548,593	4,141,733
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	16,571	14,933
工具、器具及び備品(純額)	31,985	25,501
有形固定資産合計	48,556	40,435
無形固定資産		
製品マスター	19,967	12,405
製品マスター仮勘定	13,357	5,857
その他	5,264	17,463
無形固定資産合計	38,589	35,726
投資その他の資産		
投資有価証券	784,035	806,972
その他	508,426	500,595
投資その他の資産合計	1,292,462	1,307,568
固定資産合計	1,379,608	1,383,729
資産合計	4,928,202	5,525,462
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	9,974	52,236
未払金	2,543	3,595
未払費用	94,712	120,847
未払法人税等	211,368	199,111
その他	60,326	105,380
流動負債合計	378,925	481,171
固定負債		
退職給付引当金	151,216	167,751
役員退職慰労引当金	97,043	107,905
その他	20,325	20,368
固定負債合計	268,585	296,025
負債合計	647,510	777,197

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	639,049	656,030
資本剰余金	378,512	395,493
利益剰余金	3,563,306	3,983,050
自己株式	△300,461	△300,626
株主資本合計	4,280,407	4,733,947
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,108	14,317
評価・換算差額等合計	△3,108	14,317
新株予約権	3,392	-
純資産合計	4,280,691	4,748,265
負債純資産合計	4,928,202	5,525,462

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2017年10月1日 至2018年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自2018年10月1日 至2019年6月30日)
売上高	2,273,427	2,474,727
売上原価	348,769	362,289
売上総利益	1,924,658	2,112,438
販売費及び一般管理費	855,915	910,167
営業利益	1,068,742	1,202,271
営業外収益		
受取利息	51	53
受取配当金	61	1,073
その他	368	453
営業外収益合計	481	1,581
営業外費用		
為替差損	18	0
支払手数料	883	875
廃棄物処理費用	-	330
その他	-	55
営業外費用合計	902	1,261
経常利益	1,068,322	1,202,591
特別利益		
新株予約権戻入益	14	520
特別利益合計	14	520
特別損失		
固定資産除却損	312	189
特別損失合計	312	189
税引前四半期純利益	1,068,024	1,202,922
法人税等	336,000	372,304
四半期純利益	732,024	830,618



## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2017年10月1日 至2018年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自2018年10月1日 至2019年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	1,068,024	1,202,922
減価償却費	32,585	28,797
受取利息及び受取配当金	△113	△1,280
固定資産除却損	312	189
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,067	16,535
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,979	10,862
売上債権の増減額(△は増加)	△144,019	△94,027
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,388	△6,115
その他の流動資産の増減額(△は増加)	269	4,739
仕入債務の増減額(△は減少)	52,877	42,262
その他	△30,884	69,475
小計	993,711	1,274,361
利息及び配当金の受取額	104	1,272
法人税等の支払額	△359,491	△382,124
営業活動によるキャッシュ・フロー	634,325	893,509
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△100,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△12,977	△3,104
無形固定資産の取得による支出	△13,597	△14,897
敷金の回収による収入	-	140
投資有価証券の分配金による収入	2,698	1,226
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,876	△16,635
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ストックオプションの行使による収入	2,438	31,089
自己株式の取得による支出	-	△165
配当金の支払額	△402,794	△410,070
財務活動によるキャッシュ・フロー	△400,356	△379,146
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	210,092	497,727
現金及び現金同等物の期首残高	2,813,003	3,116,327
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,023,095	3,614,055

## (4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年12月23日 定時株主総会	普通株式	214,038	72.00	2017年9月30日	2017年12月25日	利益剰余金
2018年4月27日 取締役会	普通株式	190,320	32.00	2018年3月31日	2018年6月1日	利益剰余金

(注) 当社は、2017年10月1日付で1株につき2株の株式分割を行っておりますが、1株当たり配当額につきましては、実際の配当額を記載しております。

## 2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年12月22日 定時株主総会	普通株式	208,232	35.00	2018年9月30日	2018年12月25日	利益剰余金
2019年4月26日 取締役会	普通株式	202,640	34.00	2019年3月31日	2019年6月3日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

当社は、2011年12月17日開催の定時株主総会決議及び2012年10月25日開催の取締役会決議に基づき発行したストック・オプションとしての新株予約権の権利行使により、前事業年度末と比べ資本金が16,980千円、資本準備金が16,980千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が656,030千円、資本準備金が395,493千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法としております。

(セグメント情報等)

当社の事業は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供する単一セグメントであるため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。